

指定出資法人 役員公募に係る調査結果

調査対象：R4～R6に府指定出資法人が公募を実施した10団体

1. 指定出資法人 役員公募実績一覧(R4～R6公募実施分)

公募年度	法人名	公募を行ったポスト	応募人数	応募者の内訳				選任された者の属性	(参考) 公募時の 役員報酬基準
				府OB	府以外の行政OB	民間	プロパー		
令和4年度	大阪外環状鉄道（株）	常務取締役	2名	1名	0名	1名	0名	府OB	640万円
	大阪外環状鉄道（株）	常勤監査役	6名	0名	1名	5名	0名	府以外の行政OB	300万円
	（株）大阪鶴見フラワーセンター	代表取締役	1名	0名	1名	0名	0名	府以外の行政OB	800万円
	（株）大阪鶴見フラワーセンター	常務取締役	8名	0名	0名	8名	0名	民間	640万円
令和5年度	大阪信用保証協会	理事長	2名	1名	0名	1名	0名	府OB	1025万円
	大阪府住宅供給公社	常務理事	3名	1名	0名	2名	0名	府OB	760万円
	大阪府道路公社	専務理事	2名	1名	1名	0名	0名	府以外の行政OB	680万円
	堺泉北埠頭（株）	代表取締役	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	925万円
	堺泉北埠頭（株）	常務取締役	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	740万円
	（公財）大阪府育英会	理事長	2名	2名	0名	0名	0名	府OB	850万円
令和6年度	（公財）大阪府都市整備推進センター	常務理事	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	768万円
	大阪外環状鉄道（株）	常務取締役	1名	1名	0名	0名	0名	府OB	744万円（※）
	（株）大阪鶴見フラワーセンター	代表取締役	2名	0名	1名	1名	0名	府以外の行政OB	830万円
	（株）大阪鶴見フラワーセンター	常務取締役	3名	1名	0名	2名	0名	民間	664万円
	大阪モノレール（株）	代表取締役	2名	2名	0名	0名	0名	府OB	1010万円
	（公財）大阪府国際交流財団	常務理事	5名	1名	0名	4名	0名	府OB	817万円

（※）大阪府出資法人の設立及び運営指導に関する事務要綱第5条第1項第10号による協議を行い、役員報酬を744万円として公募を実施。

2. 周知方法（複数回答可）

○周知にあたっては、法人のホームページへの掲載、関連自治体の人材バンク等への掲載、大阪府の報道提供は「役職員の採用等に関するガイドライン」にて規定整備し所管部局や法人において実施。

〈上記以外〉

○民間の転職サイトや新聞への掲載等の媒体の活用

【2団体】

○その他（ハローワーク、就職支援会社の活用）

【3団体】

3. 複数の応募者確保について何が必要と考えますか（自由記載）

○募集内容の条件の改善

○報酬基準の増額

○募集媒体の多様化、幅広い媒体の活用、大阪府の人材バンクや求人サイト、報道提供を活用し、公募情報を多くの方に周知すること。

○今の募集条件・方法でも応募が見込める。

○法人の決算状況を踏まえて主体的に設定することが、応募者の確保には必要

○公募にあたっては、事業内容とその魅力、業務のやりがいなどを明確に伝える。

○優秀な人材確保に必要な適切な報酬額の設定

○業績に見合った報酬の設定をはじめ、公募条件の設定に関する裁量権の拡大が必要

4. 役員公募に関する意見について（自由記載）

○公募する役員は府指定出資法人として求められる行政的な事務処理（法規、調整、大阪府関連業務など）への対応が多いため、同ポジションに民間企業の部課長経験者を登用するにはハードルが高く、府OBの採用に傾くように思われる。また、報酬に上限を設けざるを得ないことから、優秀な経営人材を採用することは難しい。

○府の指定出資法人である当法人の事業は、業務の効果的な運営上、府や市町村など関係機関との緊密な連携など、まちづくり行政に関する専門的な知識・経験が求められることから、役員は行政経験者の就任が不可欠であり、民間企業経験者が多く登録する民間の転職サイトによる公募は馴染みにくいと思われる。